

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(千円)	1,090,962	1,138,237	5,333,743
経常利益又は経常損失( ) (千円)	24,127	23,010	273,702
四半期純損失( )又は当期純利 益(千円)	10,582	23,430	171,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,285	9,523	232,641
純資産額(千円)	1,785,892	1,917,730	2,017,248
総資産額(千円)	3,739,342	3,931,574	4,030,936
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	2.35	5.21	38.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	47.6	48.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第1四半期連結累計期間及び第44期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第43期は潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政権交代によるアベノミクスなどへの期待感から円安の進行や株価の上昇など景気回復の兆しが見られております。しかしながら、世界経済において欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速及びこの数週間の為替の動き、株価の不安定が続くなど、全体として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと当社グループとしては、今後も飲料水に対する「安心・安全」や熱中症対策など、消費者のニーズの高まりによりウォータービジネスは益々拡大すると判断し、さらなる事業の拡大を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、新事業及び成長事業であるウォータークーラービジネスや、自販機及び殺菌水ビジネスが順調に拡大し、売上高629,282千円（前年同四半期比13.5%増）となりました。営業利益におきましては、新事業及び成長事業の事業拡大に向けた販売費が増加した影響により18,256千円（同19.0%増）となりました。

メンテナンス事業につきましては、概ね予定通りに推移し、売上高345,161千円（同3.2%増）、営業利益24,883千円（同15.1%増）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、ボトルドウォーター等の販売は順調に増加しましたが、新規加盟店の獲得が計画より期ズレが生じたことにより、売上高149,669千円（同15.6%減）、営業損失32,413千円（前年同四半期は営業損失14,187千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,138,237千円（同4.3%増）となりました。なお、当社グループは季節的な要素もあり前年同四半期同様、営業損失24,371千円（前年同四半期は営業損失23,547千円）、経常損失23,010千円（前年同四半期は経常損失24,127千円）、四半期純損失23,430千円（前年同四半期は四半期純損失10,582千円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10,263千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,498,700	44,987	-
単元未満株式	1,100	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,987	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	500,200	-	500,200	10.00
計	-	500,200	-	500,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	546,911	505,670
受取手形及び売掛金	1,104,533	995,172
商品及び製品	300,306	332,719
原材料及び貯蔵品	303,045	322,933
繰延税金資産	55,014	65,339
その他	47,971	45,454
貸倒引当金	6,253	5,251
流動資産合計	2,351,528	2,262,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,180	1,182,407
減価償却累計額	850,539	858,166
建物及び構築物(純額)	326,640	324,241
機械装置及び運搬具	222,240	222,240
減価償却累計額	186,962	188,694
機械装置及び運搬具(純額)	35,278	33,546
土地	723,955	723,955
その他	523,319	528,059
減価償却累計額	461,897	472,801
その他(純額)	61,421	55,258
有形固定資産合計	1,147,295	1,137,000
無形固定資産		
ソフトウェア	17,588	16,162
その他	17,948	19,280
無形固定資産合計	35,536	35,442
投資その他の資産		
投資有価証券	45,702	45,507
長期預金	107,000	107,000
長期貸付金	53,892	52,864
繰延税金資産	53,995	53,264
その他	304,611	308,832
貸倒引当金	68,626	70,378
投資その他の資産合計	496,574	497,091
固定資産合計	1,679,407	1,669,535
資産合計	4,030,936	3,931,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,309	348,378
短期借入金	384,000	254,000
1年内返済予定の長期借入金	120,016	141,018
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	17,233	13,727
未払法人税等	76,361	26,129
賞与引当金	31,181	74,169
役員賞与引当金	1,470	367
返品調整引当金	22,109	21,585
その他	204,204	293,583
流動負債合計	1,269,885	1,212,959
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	360,705	437,815
リース債務	23,123	20,331
退職給付引当金	117,368	116,076
役員退職慰労引当金	117,954	118,005
資産除去債務	14,072	14,148
その他	10,578	14,508
固定負債合計	743,801	800,885
負債合計	2,013,687	2,013,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	859,169	745,742
自己株式	195,576	195,576
株主資本合計	1,954,994	1,841,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	2,090
為替換算調整勘定	6,994	26,637
その他の包括利益累計額合計	7,078	28,728
少数株主持分	55,176	47,433
純資産合計	2,017,248	1,917,730
負債純資産合計	4,030,936	3,931,574



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	1,090,962	1,138,237
売上原価	385,053	398,032
売上総利益	705,908	740,205
販売費及び一般管理費	729,456	764,577
営業損失( )	23,547	24,371
営業外収益		
受取利息	2,926	3,828
為替差益	1,209	781
生命保険配当金	166	-
その他	1,091	1,921
営業外収益合計	5,393	6,532
営業外費用		
支払利息	2,681	3,081
持分法による投資損失	1,466	636
その他	1,825	1,452
営業外費用合計	5,973	5,171
経常損失( )	24,127	23,010
特別利益		
負ののれん発生益	10,383	-
特別利益合計	10,383	-
特別損失		
関係会社株式売却損	612	-
特別損失合計	612	-
税金等調整前四半期純損失( )	14,356	23,010
法人税、住民税及び事業税	10,770	18,527
法人税等調整額	11,689	9,593
法人税等合計	919	8,933
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,437	31,944
少数株主損失( )	2,854	8,513
四半期純損失( )	10,582	23,430

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,437	31,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	2,007
為替換算調整勘定	13,280	20,338
持分法適用会社に対する持分相当額	634	74
その他の包括利益合計	14,722	22,420
四半期包括利益	1,285	9,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,905	1,780
少数株主に係る四半期包括利益	2,619	7,742

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）

重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
給料手当	256,623千円	270,178千円
賞与引当金繰入額	43,860	34,661
役員賞与引当金繰入額	367	1,102
退職給付費用	1,892	2,284
役員退職慰労引当金繰入額	1,087	1,062
貸倒引当金繰入額	864	881

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	23,556千円	21,704千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成25年1月31日	平成25年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	554,651	334,492	177,335	24,483	1,090,962	-	1,090,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	554,651	334,492	177,335	24,483	1,090,962	-	1,090,962
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	15,336	21,622	14,187	5,994	16,776	40,324	23,547

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 40,324千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	629,282	345,161	149,669	14,124	1,138,237	-	1,138,237
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	629,282	345,161	149,669	14,124	1,138,237	-	1,138,237
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	18,256	24,883	32,413	2,090	12,817	37,188	24,371

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 37,188千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円35銭	5円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	10,582	23,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	10,582	23,430
普通株式の期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月10日

株式会社OSGコーポレーション  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。